

おまえざき

市議会だより

第30号

2011.10.11.12月

平成24年2月発行



撮影地：新谷地区



議長 後藤 憲志

新年あけましておめでとございます。

皆様には、新春をご家族お揃いで健やかに迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。日頃市議会に對しまして、ご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、中部電力浜岡原子力発電所が全面停止され、また予定されていた6号機及びプルサーマル計画も不透明な状況になりました。これにより交付金事業も全て見直しを余儀なくされ、市の財政計画・総合計画に大変大きな影響を与えることになりました。これまで発電所の立地市として、比較的優位な財政状況の中、産業基盤、あるいは生活関連の社会資本整備の充実を図り、市民生活・福祉の向上に努めてまいりました。しかし、厳しい財政状況の中での中期財政計画の見直しは、当然総合計画の事業の縮減にも繋がってまいります。また、このところの超円高による産業の空洞化が、市内経済に与える影響も心配され大変厳しい局面に入ってまいりました。

「今、御前崎市はどういう状況にあるのか」「今後どういう方向に進めていくのか、その方法は」「どんな御前崎市を作っていくのか、どうすればそれができるのか」もう一度振り出しに戻って考え、市の将来に自信と希望を持てるよう、議会一丸となってこれらの課題に取り組んでまいります。

昨年は、議員定数・報酬の削減について、市民の皆様にご心配をおかけしましたが、この度、御前崎市議会では「議会基本条例」の制定に向け、全議員を委員とする「議会改革特別委員会」を設置することになりました。「議会基本条例」は、開かれた市議会を目指して、議会及び議員の活動原則、市民と議会の関係、議会と行政の関係など議会のあり方を明らかにしていくものです。これを機に一層市民の皆様から期待される市議会となりますよう努力をまいります。

結びに、市民の皆様にとって本年が良い年になりますことを心からお祈り申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

12月 議会定例会

御前崎市議会基本条例の制定を目指し、議員全員が参加する御前崎市議会改革特別委員会設置に関する決議を行い、全会一致で可決されました。

御前崎市議会12月定例会を11月30日から23日間の会期で開催しました。市長提出の平成23年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正や中東遠地域5消防本部消防通信指令事務協議会の設置及び財産の取得など12件が審議され、いずれも原案通り可決しました。議員発議として御前崎市議会改革特別委員会の設置に関する決議を可決、また「原子力発電所の警備に関する意見書」及び「サイバー攻撃・情報保全に関する意見書」を採択しました。なお、一般質問には10名が登壇して市長らの見解を質しました。

◎ 条例

「御前崎市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定」

人事院勧告に基づき市職員の給与を引き下げるもの。

「御前崎市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定」

障害者等の地域生活を支援するための法律の一部の施行に伴い、条例改正するもの。

◎ 人事

「人権擁護委員候補者の推薦」

任期満了に伴う人権擁護委員に、山田康成氏（比木地区）を推薦することにしているの意見を適任としたもの。

◎ 議員発議

「御前崎市議会改革特別委員会設置に関する決議」

議会基本条例制定に向け調査研究を行うため、設置するもの。

委員長 柳澤重夫 副委員長 揚張正

「原子力発電所の警備に関する意見書」

「サイバー攻撃・情報保全に関する意見書」

「中東遠地域5消防本部消防通信指令事務協議会の設置」

消防通信指令に関する事務を共同して管理・執行するための規約を定めるもの。

◎平成23年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

No.	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計	164億1,392万円	2億3,067万円	166億4,459万円
2	国民健康保険	37億1,700万円	△5,304万円	36億6,396万円
3	工業団地建設事業	22万円	442万円	464万円
4	病院事業	43億200万円	3,079万円	43億3,279万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計が一致しない場合があります。

本会議質疑

岡村 勝

問 扶助費が7千万円増額となったが、扶助対象世帯数と今後の対策は

答 11月末現在で10世帯の増加が予想されます。医療費については全額保護費の対象になるため、1ヶ月に1人分で155万円を支給した



若杉 泰彦

問 浜岡給食センターについて、今回補正予算で計上された用地の購入面積と現在の土地利用状況は。また、これ以外の市全体の借地件数と借地料及び未利用地は

答 購入面積は609㎡でセンターの建物がある場所です。また市全体の借地件数は358件で

問 調理配送業務について、委託契約が今年初めに締結された。もっとも早い6月から9月に補正予算が組めなかったのか

答 そのとおりです。で今後は注意をしたかと思えます。

杉浦 謙二

問 国民健康保険特別会計の現況と減額補正について

答 歳入の約3分の2を占める保険給付費（医療費）が、一般保険者は減少し、退職被保険者は増加している状況で、全体的にはほぼ前年どおりです。減額補正は、今後の推計をした結果、一般保険

者分を9、200万円の減

委員会質疑

総務経済委員会

問 消防指令センター（中東遠地域5市1町の広域消防）に御前崎市から派遣する人数と任期は決まっているか。また、市の経費負担は13%と聞くが、牧之原市が分離すれば負担割合は減少するの

答 3名を予定していますが、任期はまだ決まていません。交替が同時にならないように考えています。また、経費負担は減少する可能性があります。



問 カーブミラーの修繕は何基分か。また安全面から補正ではなく緊急に対応できないのか

答 今回は20基分を修繕します。今年台風などの影響で例年より修繕が多く、当初予算での対応が難しいので今回補正での対応になりました。

問 御前崎中央公民館への避難タワー建設計画について住民の避難をどう考えているのか

答 現在、一部を原子力発電所工事関係の駐車場として年間170万円貸しています。売却面積は2万㎡ありますが、売却予定はありません。

問 来年度の予定数が全体数の400基に満たないのはなぜか

答 設置するための補助金には上限があるので、不足分は地元負担となります。このような理由で400基全てが要望されないのではないかと考えからです。



2月末完成予定の避難タワー

文教厚生委員会

問 市民課窓口業務委託について、サービスは低下しないか

答 近隣市ではすでに導入しています。より一層のサービスが提供できると考えています。

問 生活保護扶助事業の就労支援に対する実績は

答 平成20年6名、21年9名、22年11名、23年はパートを含め14名で支援を更に推進しています。

問 第一小放課後児童クラブ施設の計画規模は

答 トイレ、教材室を含め190㎡くらいを考えています。

問 太陽光発電設置に対する市の目標は

答 家庭用太陽光発電の導入率の平均は1.9%です。今後5年間で6%まで増加することを目標としています。

問 学校給食費の未納状況は

答 6名が未納ですが3名は納付約束をし、残り3名について次回の子ども手当から差し引くことに同意を求めています。



問 国民健康保険特別会計の状況は

答 昨年の税率改正時、平成22年度から

24年度の3年間の税率を決めました。当時と社会経済環境が大きく変わり、特に課税所得関係は本年度約4億5千万円下がり、補正が必要となりました。来年度の課税所得額は昨年の税率改正時の見込みより大幅に減少することが懸念されます。今年度は前年の繰越金が1億5千万円あり、医療費の伸びが少ないことから何とか対処できると思いますが、来年度の本算定において医療費が増加した場合、適格な対応をしていきたいと考えています。

問 国保税の収納状況は

答 平成22年度決算では91%を超え、税率を上げたことで収納率には影響がないと思います。

問 国保を取り巻く環境が大きく変化し、厳しい運営が予想されます。医療費も増加傾向にあり、加えて市の介護施設が医療施設へ切り替わるなど、増加要因になることが予想されるため健全運営について「意見書」を提出しました。

問 市立病院事業会計補正について、リハビリ病棟の利用状況は

答 病床数は38床ですが緊急対応のため満床で運営することはできないので、90%台の35床が最大となります。現在34床から35床で推移しております。

委員会報告

原子力対策特別委員会

浜岡原子力発電所津波対策について

中部電力では現在津波対策の更なる安全性と信頼性の向上に向け、防波壁の設置、海水ポンプの水密化、非常用電源（ガスタービン発電機）を高台に設置するなどの津波対策を進めております。

12月16日には原子力対策特別委員会これらの現場視察を行いました。防波壁の基礎となる地中壁工事は東京スカイツリーと同様の工法で実施されているとのこと。工事用機械も鉄筋資材なども大規模なものでした。また、緊急時の海水ポンプ設置に向け海水を取水するための掘削工事を実施されており、新設するポンプは水密構造の建屋に収納することとなりました。



防波壁の地中基礎部分 (H24.1.10撮影、中部電力株式会社より提供)

高台40mの山林ではガスタービン発電機を初め緊急時の資機材倉庫を設置するための造成工事を進められております。

防波壁設置工事と緊急時海水取水設備工事は昼夜を徹して行うというところであり、中部電力には安全対策に万全を期すよう申し入れました。

当委員会としても今後工事の進捗状況など注視していきたいと思っております。



非常用電源設置に向けての造成工事 (H24.1.10撮影、中部電力株式会社より提供)

浜岡原子力発電所保安検査結果について

原子力発電所1、2号機の廃止措置管理の状況や燃料管理状況、また3号機から5号機の運転管理状況及び福島第1原子力発電所の事故を踏まえた緊急安全対策の実施状況等いずれも違反となる事項はなかったとの報告でありました。

環境放射能調査結果について

静岡県環境放射能監視センターと中部電力が実施している周辺環境放射能検査において、今期（7月～9月）浜岡原子力発電所からの環境への影響は認められませんでした。

総合開発計画策定特別委員会

総合計画（中長期財政計画・実施計画）について

初期対策交付金や核燃料サイクル交付金で計画した事業の中で今後実施すべき事業を盛り込んだ中長期財政計画が示されました。

実施計画では、平成24年度から平成26年度までの3カ年の新規事業、中止又は先送りした事業が示され、平成26年度に浜岡中学校校舎建築工事が盛り込まれました。

また、電源関係交付金対象事業の変更がされ、基幹消防署整備事業、灯台周辺整備事業、農業技術研究所（海岸砂地ほ場跡地）施設整備事業などの財源振替がされました。

また、長期発展対策交付金事業枠配分予定額（案）と一般会計における普通建設事業の内訳が報告されました。

下水道事業特別委員会

12月20日下水道特別委員会を開催しました。前回の特別委員会では、御前崎・白羽地区の下水道整備計画は、将来的な財政計画を踏まえて、従来のOD方式を変更して、全域を個人設置型合併浄化槽方式で整備することが決定していました。今回は、合併浄化槽装置補助金について協議し補助額を次の通り交付することで委員会を了解決しました。合併浄化槽設置補助金は、5人槽で70万円、7人槽で90万円、10人槽で140万円です。今回の決定により御前崎市全体の下水道整備計画が決まり、水質環境整備が整いました。

施行日は平成24年4月1日の予定です。詳しくは市の担当部署が各地区で説明会を行います。

議員視察研修

原子力対策特別委員会

（平成23年11月14日～15日）

原子力発電所立地市の委員と立地地域における固有の課題や問題点などについて意見交換をするともに、高レベル放射性廃棄物の地層処分研究開発の基盤となっている施設を調査・研究するため視察研修を行いました。

視察先

- 敦賀市役所（福井県敦賀市）
- ・敦賀市議会原子力発電所特別委員会 意見交換
- 独立行政法人日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター（岐阜県瑞浪市）
- ・瑞浪超深地層研究所 視察研修



瑞浪超深地層研究所（地下300m地点）



敦賀市議会原子力発電所特別委員会 意見交換

市議会より申し入れ

各常任委員会より、市長に下記の申し入れをしました。

総務経済委員会

申し入れ書

平成23年12月22日

平成23年度～26年度実施計画書について

執行部から示された、平成23年度～26年度実施計画書変更内容について、総務経済委員会所管内容について精査した結果、下記事項について再考の必要があると思われるため、十分な検討を行うよう申し入れする。

記

- 大規模地震対策事業について
 - 新谷地区コミュニティ防災センター整備設置事業
市費負担が公平性を欠いた事業であり、再考すべきである。
- 道路整備事業について
 - 市道268号線擁壁改修・市道2035号線改良舗装・市道5257号線擁壁改修
新規という表現がされているが、災害復旧に関わる事業と継続事業であり、表現を慎重にするべきである。
 - 西側地区道路側溝改良
予算が確保され次第、速やかに工事着手するべきである。
 - 市道224・226・239号線歩道設置
着手時期及び費用対効果を考慮して進めるべきである。
 - 市道207・209号線改良舗装
地元要望施工につき、率先した地元支援体制を整えるべきである。
- 河川整備事業について
 - 普通河川前田川改修
中止ではなく、工法の変更を検討中のため、表現を慎重にするべきである。
 - 普通河川三線川改修
中止ではなく、財源が確保され次第行う予定であり、表現を慎重にするべきである。
- 観光施設整備事業
 - 灯台周辺整備事業
度重なる議会及び委員会の申し入れを真摯に受け止めて鋭意、事業推進に努力すべきである。
- 農業振興拠点施設整備事業
 - 農業技術研究所海岸砂地ほ場跡地取得、施設整備他
度重なる議会及び委員会の申し入れを真摯に受け止めて鋭意、事業推進に努力すべきである。
- 地域情報化推進事業
 - CATV施設整備更新
経営内容の再考が、市民から求められていることを十分考慮すべきである。

文教厚生委員会

意見書

平成23年12月26日

御前崎市国民健康保険特別会計の健全運営について

御前崎市の国民健康保険は平成22年度から3年間かけて段階的に国保税の改正を実施しておりますが、平成22年度に比べ社会経済環境も大きく変化し税収や医療費に現実との乖離が生じております。文教厚生委員会では、国民健康保険特別会計の適正な国保税の徴収、医療費の増額要因などをもとに基金造成のあり方など問題点を討議しました。今後、更に厳しい運営も予想されますので、早急に健全な運営について、長期的視点からの確かな対策を講じるよう意見書を提出致します。

記

- 国民健康保険の自治体単独運営には限界がある。国民健康保険の広域化について、一刻も早く実現できるよう市長として国・県に積極的に働きかけを行うよう求める。
- 国民健康保険運営協議会を早期に開催し、今後の見通し、適正な国保税のあり方や医療費の増額要因などの確に把握し検討することが重要である。喫緊の課題として、社会経済環境に対処できる対策を講じるべきである。
- 「診療報酬支払準備基金」は、現在の剰余金が出た場合の積立では不測の事態に対応できる余裕はない。今後、国民健康保険の基金積立方法や一般会計からの繰入等を含めて検討すべきである。

水道事業会計について



大澤博克

問 適切な水道料金と
は。また今後どのよ
うな料金体制を考えている
のか

答 「適切な料金」と
は、地方公営企業法
に基づいて考えますと、水
道事業に係る経費は、水道
料金の収入をもって充てる
のが原則とされておりま
す。

「今後の料金体制につい
て」であります。合併後、
毎年度一般会計から約3億

円の補助を受け、赤字にな
らないように収支決算を調
整してまいりましたが、こ
のような補助があるのは県
下でも本市だけであり、市
の財政が大変厳しくなっ
ている状況下において、大
きな歪みが生じてまいりま
した。このため、市としまし
ても近く水道料金の改定を
計画しており、今後検討委
員会を立ち上げる予定で
す。

一般質問

10名が登壇 市政を問う

*この一般質問は12月13日と14日に行われたものです。

石原市政について



杉浦謙二

問 石原市政2期8年
の成果と課題につい
て自己評価を

答 選挙公約につきま
しては①市民のため
の行財政改革②すべてに安
心で安全なまちづくり③安
全・安心の医療と介護④
産業の更なる振興⑤教育の
充実、未来を創造⑥観光の
振興です。これら6項目の
公約は、第一次総合計画に
整合させ「自立と市民協働」
を基本理念としながら、実
施計画に基づいた事業を着
実に履行してまいりまし
た。しかし、長引く円高、

株安など景気低迷に伴う企
業収益の落ち込み、厳しい
雇用・経済環境に加えて、
東日本大震災や福島第一原
子力発電所の事故により、
原子力関連交付金も大きく
減額されるなど、当市を取
り巻く環境も合併当時より
大きく変化しております。

今後、中長期に持続可
能な健全な財政運営を進め
ながら、市民の皆さんの生
命や暮らしの安全と安心が
実感できるまちづくりに邁
進していきたいと考えてい
ます。

教育環境の整備について



岡村勝

問 直近に行われた全
国学力テストの浜
中、御中の成績分析結果は

答 文部省の方針で
個々の学校名で言及
することはできません。
菊川警察署から浜
中生の一部に非行、
風紀の乱れが指摘された
と聞きか

問 中学校教育施設の
あり方検討会の報告
を

答 2回開催しました。
様々な角度からの意見交換
ができ、大変参考になりま
した。
御中の学校組合の今後に
ついては地域の思いもあり、
慎重に検討してまいります。

PFI方式とは?

- PFIは Private Finance Initiative の略。
- 公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。
- 国や地方自治体などが直接実施するよりも効率的かつ効果的に、質の高い公共サービスを提供することが目的。

より新校舎建設に向けての
準備作業に入りたいと思っ
ています。現在の位置が有
力と思っておりますが、他も
含め検討してまいります。
提案 新校舎建設にあつ
てPFI方式導入の検討を
提案します。

交通空白地域解消を考慮した 公共交通体系のあり方について



西島昌和

問 自主運行バスの現
状と今後の方向性は
市の多額の財政負
担に對し利用者が少
ないなどの課題はあります
が、当分の間現状を改善し
運行します。

答 タクシー券の現状
と今後の方向性は
在宅の高齢者や障
害を持った方などの
社会参加を促す制度です。
今後、福祉という原点に立
ち、真に必要なとする方を重
点に支援する交付対象の見
直しを検討しております。

問 道路運送法第4条
バスと9条バスの考
えは

答 自主運行バスは4
条青ナンバーです
が、試験運行バスは9条白
ナンバーを考えております。

問 一元的な交通施策
ができる簡素な業務
組織は

答 現在の業務担当課
を洗い直し、交通空
白地域のバス運行ができた
場合も一元的に管理できる
よう考えます。



菊川市コミュニティバス

問 試験運行の実施時
期は

答 できれば平成24年
7月頃を目安に進め
たいと考えます。

市政運営について 市内商工業の展望



阿南 澄男

問 円高の定着で市内企業にも工場閉鎖や増設中止、また市内各建設企業の公共事業が激減する実施計画が示され、雇用の喪失などが懸念されるが

答 今年に入り、震災、そして想定以上に進む円高などにより国内産業の空洞化が危惧される状況です。本市においてもこのような影響を受け、残念ながら来年中に工場閉鎖を決

また、市の財政を考慮すると公共事業費の削減は避けられない状況であります。各企業においても経営安定のための努力をお願いするとともに、市におきましても公共事業費の確保には最大限の努力をしていく所存でございます。

定する企業が現れる状況となりました。工場の集約化を検討し、国内生産体制の見直しを行った結果の苦渋の判断と伺っております。経営環境の抜本的な解決は、全国的な景気の動向もあり難しい状況に変わりはありませんが、市内の経済動向につきましては今後も注視し、的確な対応をしていきたいと考えております。



池新田工業団地

公園など遊具の安全について 校庭の芝生化について ごみの減量に向けての計画について



望月 ゆう子

問 公園などの遊具の安全について、どのように管理・点検をしているのか

答 専門業者に委託し、年5回の点検と非破壊安全検査、また職員が月1回巡視点検を実施しています。11月の浜松市での遊具事故を踏まえ、こまめな点検をし、安全確保に努めます。

問 子どもたちが安心して運動でき、学校周辺への砂ぼこりの飛散防止のため、校庭を芝生化する計画は

答 現在、御前崎市として校庭の芝生化を進めていくことは考えておりません。子どもたちが怪我の心配をせず元気に遊ぶことで情操を育むことが考えられますが、除草や水撒きなど維持管理が学校公務



おまえぎ公園

原子力防災訓練について 給食の汚染検査について 避難体験訓練について



曾根 正浩

問 原子力災害を想定した住民参加の訓練への考えは

答 万が一地震発生により複合的に原子力災害が起こった場合の住民避難を含めた防災訓練は、当然必要なことと認識しています。国の改定を踏まえた訓練が一番ですが、早期に避難先などを決定し、住民参加の避難訓練が出来るよう努力してまいります。

問 放射性物質測定検査を実施いたしました。結果としては「検出されない」という検査結果でありました。この測定は、年度内月1回程度実施して、様子を見ていきたいと思っております。

問 市の中長期財政見通しによると、これからの10年間は市税収入の減収が予想されるので財政調整基金からの繰り入れや地方債を活用した借入金でまかなう計画になっていきます。またその金額は年当たりで8億円から28億円と大変大きな金額になっていきます。地方債の活用は将来負担の蓄積になり将来世代の子どもたちへの負の遺産になります。それを回避させるためにCATVに代表される物件費や環境保全センターへの負担金、水道事業への補助金分析などを見直すことはできないのか、また市の歳出全体で4割を占める大きな部分の見直しでそこから生み出した財源を活性化に向けていくことも

人工内耳装用者への助成について 災害時ホームページ代理掲載について 防災会議への女性登用について



岩瀬 初代

問 人工内耳の手術費用は健康保険適用になつていますが、機器利用に伴う電池などの助成への取り組みと実態は

答 医療機器のため現在には支援対象になっていないが、近隣市町との調整を図り検討していきたいと考えています。市内の対象者は2名です。

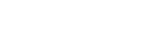
問 防災会議や防災部署に女性がいないが、今後登用していく考えは

答 静岡県内の市町防委員は、総委員数1,001名に対し19名となつていきます。東日本の被災地では女性の考えを活かした活動が目立ち、女性の視点から見た考えや意見が参考になったとのことでした。男女共同参画を推進する上で、方面隊や自主防災会の協力をいただき、女性リーダーの育成が重要だと考えますので今後検討していきたいと思っております。

問 社会保険と税の一体改革で70歳74歳の窓口負担が2倍になります。今でも重い診療所での医療費窓口負担が更に重くなり、回数が多くなるほど100円増えることになりました。高齢者いじめではありません。高齢者いじめではないか

答 医療費の外来診療時定額負担や窓口の1割から2割の負担増は、増加する医療費の公費負担をどこまで行うかにあります。保険税との調整もあり、今後は国の動向に注視し、慎重に対処してまいります。

社会保険と税の一体改革について 福島第一原発事故について



清水 澄夫

問 建設中の防波壁は津波対策だが、地震対策はどのように講じているのか

答 原発は国のエネルギー政策で、どのような地震対策を講じているのか答える立場にありません。

学校給食の汚染検査への考えは

問 学校給食の汚染検査への考えは

答 農産物などの放射能検査結果の数値や出荷制限情報を確認し、安全への対処をしておりますが、10月と11月に各給食センターの食後1週間分の保存を給食専門機関に委託

学校現場のみで実施する避難所体験訓練は考えられないか

問 学校現場のみで実施する避難所体験訓練は考えられないか

答 学校現場のみで実施する避難所体験訓練も、身につけるのに大変貴重な体験と考えますが、自主防災組織・PTAなど地域の人たちが一体となった実践的な防災訓練の中へ避難所訓練も含め、児童・生徒を受け入れていただければ大変ありがたいと思っております。

災害で役所が甚大な被害を受けた際に、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載していただく考えは

問 災害で役所が甚大な被害を受けた際に、遠隔地の自治体にホームページを代理掲載していただく考えは

答 当市と災害協定を結んでいる高森町を始め、今後進めていくほか市町との協定においても検討していきます。

1・2号機に使用済核燃料が入っているが、この処理をどうするか

問 1・2号機に使用済核燃料が入っているが、この処理をどうするか

答 中電からは平成25年度までに4・5号

福島ではヨウ素剤を住民に配布できません。これを教訓に全家庭に配布を

問 福島ではヨウ素剤を住民に配布できません。これを教訓に全家庭に配布を

答 今は各家庭などへの配布は考えていません。住民が避難した場所などで対処します。福島事故を受け、国などが処分を示すので対応します。



資源エネルギー庁及び 原子力安全・保安院からの説明

9月30日に議決した「福島第一原子力発電所事故の早期収束と安全対策及び原子力政策の早急な構築を求める意見書」を、10月3日に国に提出しましたが、11月30日の議会全員協議会で、国から説明がありました。

資源エネルギー庁電力・ガス事業部
原子力立地・核燃料サイクル産業課課長
森本英雄氏の説明

・国のエネルギー政策を、「エネルギー環境会議」「総合資源エネルギー調査会」「原子力委員会」の三つの会議で検討している。

・「安全」「安定供給」「効率」「環境」の並立する要請に因應するため、①新たなベストミックス②新たなエネルギーシステム③国民合意の形成について議論がされており、今年には取りまとめる見込みである。

質問・意見

問 地元の定義は、原発からの距離で一律に引くべきでなく、リスクの高さによって段階的であるべきではないか

答 自治体や議会だけで決定するのではなく、直接住民の意見を聴くべきだが、距離で一律に線を引けるものではない。

問 使用済核燃料の処理・処分が行き詰まっている状況下で、再稼働を言える状況ではないと思われ、国としてどう考えるか

答 六ヶ所村での再処理工場は最終段階で止まっているが、むつ市で中間貯蔵施設を建設している。

問 国はエネルギー政策の結論を早く出して欲しい

答 短期的には、安全性が確認できた原発の再稼働を行うが、長期的には、数々の論点で、検証や議論に時間がかかる。

問 現在のエネルギーベストミックスは、中期や長期でも考えられないか

答 短期、中期、長期で不連続になつてはいけないので、どのように移行すべきかを議論している。



原子力安全・保安院
浜岡原子力保安検査官事務所長
橋本唯一氏

原子力発電安全審査課
耐震安全審査室 上席安全審査官
御田俊一郎氏

忠内蔵大氏の説明

・浜岡原子力発電所については、緊急安全対策は適切に講じられており、法令上の安全基準は満たされている。また、安全確保の信頼性をより一層高めるため、中長期対策が計画されており、更に信頼性向上のためのシビアアクシデント対策を講じている。

・平成18年9月の新耐震指針の制定に伴い、事業者はバックチェックの指示を行っているが、今回の東北地方太平洋沖地震の知見を踏まえ、波源域、地震規模、すべり量などを大きくし、波源に時間差を設けるなどの追加解析が必要であり、東海・東南海等の連動も考慮した適切な地震動評価も必要となっている。

質問・意見

問 シビアアクシデントが発生し、原子炉へ張り巡らされた配管損傷が起きた場合への対処は。また、復水貯蔵槽には、どの程度の水が確保されているか

答 緊急安全対策で、炉心冷却水源は確保されており、復水貯蔵槽からポンプで注水できることになっている。繋がる配管については、想定地震への耐久性は確保されている。万が一破損した場合には、消防車やポンプに消防用ホースを接続して対応できる。また、復水貯蔵槽の容量は、最低限8時間程度使用可能である。

問 水素爆発防止対策について、建屋頂部に開口部を設けるよう、中長期対策で対応するようになっているが、早急に取り組むべきと思うがどうか

答 緊急措置として、建屋の天井に穴を開ける機材を設置するよう指示している。水素検知器が作動して、ベント装置で排気できる設備が理想だが、前倒しできないか、事業者が指示する。

問 防波壁の工事が始まったが、どれくらいの頻度で立会い検査に行くか。また、廃炉となった1・2号機に保存されている使用済燃料はどうするのか

答 工事のタイミングやポイントにより異なるが、週に1回程度になる。使用済燃料については、担当部署が違うので後日回答する。

問 浜岡原子力発電所については、まだバックチェックが評価されていないが、いつ頃になるか

答 海溝型地震の影響は、太平洋側で受け、福島での津波は、数箇所の波源から生じた複数の波で大きな津波となった。中央防災会議や地震調査委員会で、南海トラフをどう扱うかの結果を踏まえる必要があるため、検討に時間が掛かっている。平成24年春頃には評価を完了したい。

問 御前崎沖から浜名湖にかけて、約15の海溝があるが、東海地震で全てが動く可能性があるか

答 プレート型地震だけでなく、活断層との連動も考慮して評価している。



第2回 臨時議会

議員定数の減員と議員報酬削減の再議決の請願が提出される

御前崎市議会第2回臨時議会が11月24日に開催されました。6月の定例会で否決された発議第1号「御前崎市議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について」及び発議第2号「御前崎市議会議員の議員報酬の特例に関する条例の制定について」の2議案の再議決を求める請願の採択については、賛成6反対9で不採択となりました。

政治家の年賀状は禁止されています

政治家（候補者・候補者となろうとする者・現に公職にある者）は、公職選挙法により選挙区内の人に対してあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことが禁止されています。皆様のご理解をお願いいたします。

議会を傍聴しませんか？

2月定例会の予定

2月定例会は2月24日(金)から3月21日(水)までの27日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

2月	24日(金)	本会議 (議案説明)
3月	6日(火)	本会議 (質疑・一般質問)
	7日(水)	本会議 (一般質問)
	8日(木)	総務経済委員会・文教厚生委員会
	9日(金)	総務経済委員会
	12日(月)	文教厚生委員会
	14日(水)	特別委員会
	21日(水)	本会議 (質疑・討論・採決)

議会の動き

- | | |
|------------|----------------------------|
| 10月 | 11日 県西部地区市議会議長協議会 |
| | 12日 議会広報特別委員会 |
| | 県原子力発電所環境安全協議会 |
| | 18日 中東遠看護専門学校組合議会定例会 |
| | 19日 議会全員協議会 |
| | 議会広報特別委員会 |
| | 文教厚生委員会 |
| | 20日 東海市議会議長会理事會 |
| | 21日 議会広報特別委員会 |
| | 24日 三遠南信地域市町村議会議長協議会総会 |
| | 三遠南信、浜松三ヶ日、豊橋道路建設促進議員協議会 |
| | 三遠南信サミット2011 in 遠州 |
| | 25日 全国市議会議長会基地協議会東海部会定期総会 |
| | 26日 総務経済委員会 |
| | 27日 全国原子力発電所立地市町村議会議長会 役員会 |
| 11月 | 1日 県市議会議長会正副会長会議・定期総会 |
| | 2日 大井川広域水道企業団運営協議会 |
| | 4日 志太榛原五市二町議会議長連絡協議会議員研修会 |
| | 7日 総務経済委員会 |
| | 議会運営委員会 |
| | 11日 議会運営委員会 |
| | 全国市議会議長会評議員会 |
| | 14日 原子力対策特別委員会視察研修 (15日まで) |
| | 17日 県地方議会議長連絡協議会政策研修会 |
| | 18日 議会全員協議会 |
| | 総合開発計画策定特別委員会 |
| | 中東遠地区市議会議長協議会 |
| | 24日 議会運営委員会 |
| | 議会臨時会 |
| | 30日 12月議会定例会本会議 (初日) |
| | 議会全員協議会 |
| 12月 | 2日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会 |
| | 13日 12月議会定例会本会議 (質疑・一般質問) |
| | 14日 12月議会定例会本会議 (一般質問) |
| | 15日 総務経済委員会 |
| | 文教厚生委員会 |
| | 16日 総合開発計画策定特別委員会 |
| | 原子力対策特別委員会 |
| | 20日 議会運営委員会 |
| | 下水道事業特別委員会 |
| | 22日 議会運営委員会 |
| | 12月議会定例会本会議 (最終日) |
| | 議会全員協議会 |
| | 26日 県原子力発電所環境安全協議会 |

編集委員会

委員長 岩瀬初代
副委員長 曾根正浩

特別委員会

大澤博克
望月ゆう子
事務局 大森祥晴